

地方公共団体の人材育成のための人事評価と職員研修の連携・活用に関する調査

アンケート調査質問票

- このアンケートは、原則として職員研修所長または職員研修担当課長(貴自治体における職員研修事業全般を把握している方)がご回答ください。人事評価や他部局に関する質問については、それぞれの担当課長(各分野について自治体としての方針を把握している方)からの回答を取りまとめるうえ、職員研修所長または職員研修担当課長がご記入ください。
- 調査対象は「IV 監査にかかる研修に関する質問」「V 議会における研修に関する質問」を除き、知事部局・市(区)長部局とします。ただし、職種により取扱いが異なる場合は、このうち一般行政職について回答してください。
- 特に断りのない限り、平成19年10月1日現在の状況について回答してください。
- このアンケートで「人事評価」とは「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」(平成17年3月29日)(別紙1)の趣旨を踏まえて取り組まれる、能力・実績を重視した公正かつ客観的な人事評価システムをいい、能力評価と業績評価(目標管理)の両方を含むものに限ることとします。
- このアンケートで「職員研修」とは、職員の能力向上に資する研修的諸活動(広義の「職員研修」)のうち、職場において通常の仕事を通じて上司や先輩から受ける指導(OJT)や職場単位で行う勉強会などを含まず、職場外研修(自治体内研修・派遣研修等)に限ることとします。
- 下線(破線)を付した用語はアンケート調査回答要領(別紙2)で定義または説明を行っています。その他、質問項目の注意事項についても回答要領をよくお読みの上、ご回答ください。
- それぞれの質問項目について、質問文の指示に従い、回答票の該当する回答欄にご記入ください。選択式の質問で「その他」を選択した場合など、補足記述が必要な場合もありますのでご注意ください。
- 回答期限は平成20年1月21日(月)正午です。回答要領記載の方法により、期日までにご提出をお願いします。
- 回答票をご提出いただいた後で、記入内容の確認のため、連絡を差し上げることがありますので、ご協力ください。
- 調査結果は統計的に処理するほか、個別回答内容を報告書等で引用し、公表することがあります。また、(財)全国市町村振興協会(市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所)に調査票を提供する場合がありますので、ご了承ください。

I 人材育成の基本的考え方に関する質問

問 1 貴自治体における人材育成基本方針の策定・改訂状況についてお聞きします。該当するもの1つを選択してください。

- ①平成 14 年度から平成 18 年度までの間に人材育成基本方針の策定・改訂を行った
- ②平成 19 年度中に人材育成基本方針の策定・改訂を行う
- ③平成 20 年度以降に人材育成基本方針の策定・改訂を行う予定である
- ④平成 13 年度以前に人材育成基本方針を策定しており、その後の改訂及び改訂予定はない
- ⑤人材育成基本方針を策定しておらず、策定予定もない

問 2 人材育成基本方針の策定・改訂プロセスについてお聞きします。各項目について該当の有無(予定を含む)を選択してください。⑥を選択した場合はその内容を具体的に記述してください。

- ①人材育成の理念について検討するための幹部会議の開催
- ②全庁横断的なワーキンググループでの検討
- ③職員の半数以上を対象とした実態・意識調査の実施
- ④地域住民を対象とした、アンケート調査またはパブリックコメントの実施
- ⑤庁議・部長会議等での策定・改訂結果の報告
- ⑥その他、人材育成基本方針の策定・改訂プロセスにおいて多くの意見を反映させるための工夫

問 3 人材育成基本方針において、今後求められる人材・職員像についてどのような理念を掲げていますか。人材育成基本方針の該当する箇所を抜粋して記述または該当箇所を記載した文書を添付してください。

II 人事評価と職員研修の連携に関する質問

問 4 貴自治体における人事評価の実施状況をお聞きします。管理職・監督職・その他一般職それぞれについて、該当するもの1つを選択してください。

- ①全職員を対象に実施している
- ②一部の職員を対象に実施している
- ③人事評価を実施していない

問 5 人事評価において能力評価をどのように位置づけていますか。管理職・監督職・その他一般職それぞれについて、該当するもの1つを選択してください。①を選択した場合には、総合評価における能力評価のウェイトを百分率で記入してください。

- ①能力評価とその他の評価をそれぞれ所定の計算式により合算し、総合評価を行っている
- ②能力評価とその他の評価をもとに総合評価を行っているが、決まった計算式はない
- ③能力評価とその他の評価をあわせた総合評価は行っていない
- ④人事評価を実施していない

問 6 人事評価における業績評価(目標管理)について

6-1 業績評価(目標管理)の実施にあたって、能力向上に関する項目を含めることとしていますか。管理職・監督職・その他一般職それぞれについて、該当するもの1つを選択してください。現在、人事評価を実施していない場合は②～④から1つ選択してください。

- ①既に含めることとしている
- ②概ね2年以内に含めることとする予定である
- ③時期未定であるが含めることとすることを検討している
- ④含めることとする予定はない

6-2 業績評価(目標管理)において、自己申告制度を導入していますか。管理職・監督職・その他一般職それぞれについて、該当するもの1つを選択してください。④を選択した場合は自己申告制度の内容を具体的に記述してください。

- ①目標設定および達成度評価の双方について自己申告制度を導入している
- ②目標設定のみについて自己申告制度を導入している
- ③達成度評価のみについて自己申告制度を導入している
- ④その他
- ⑤自己申告制度を導入していない

問 7 個人目標と組織目標の関係について

7-1 貴自治体における組織目標の導入状況をお聞きします。該当するもの1つを選択してください。

- ①既に導入している
- ②概ね2年以内に導入予定である
- ③時期未定であるが導入を検討している
- ④導入予定はない

7-2 組織目標を設定する最小単位として該当するもの1つを選択してください。部局等によって最小単位が異なる場合は、最も標準的な最小単位を選択してください。

- ①部局またはそれに相当する組織
- ②課室またはそれに相当する組織
- ③係・班・グループなど
- ④組織目標を設定していない

7-3 業績評価(目標管理)における個人目標の設定にあたって、組織目標と関連づけられた項目を含むこととしていますか。管理職・監督職・その他一般職それぞれについて、該当するもの1つを選択してください。

- ①組織目標と関連づけられた項目を含むこととしている
- ②組織目標と関連づけられた項目を含むこととしていない
- ③組織目標を設定していない／人事評価を実施していない

問 8 業績評価(目標管理)を実施する際の課題(実施していない自治体においてはその理由)は何でしょうか。該当するものを重大だと思われるものから順に2つまで記入してください。⑥に該当がある場合は、主なものを記述してください。

- ①個人目標を設定する際に準拠すべき基準を客観化・明確化することが困難である
- ②目標の難易度の数値化が困難である
- ③目標達成度の評価が困難である
- ④目標設定時と評価時で外的条件が変化し、評価する意義が失われることがある
- ⑤目標設定や目標達成度評価のための事務が煩雑である
- ⑥その他

問 9 職員研修実績データの人事評価への活用について

9-1 人事評価における職員研修実績データの活用状況として、最も近いもの1つを選択してください。

- ①総合評価を行う際に、能力評価や業績評価から独立した評価指標として用いている
- ②職員の能力の状況を表すものとして能力評価を行う際に用いている
- ③予め設定した業務目標の達成度を表すものとして、業績評価(目標管理)を行う際に用いている

- ④職員の仕事の成果・実績の一部として、業績評価(成果・実績)を行う際に用いている
- ⑤明確なシステムはないが、適宜職員研修実績データを参照している
- ⑥職員研修実績データを参照していない／人事評価を実施していない

9-2 人事評価の際に考慮される研修の種類は、どのようなものですか。管理職・監督職・その他一般職それぞれについて、各項目の該当の有無を選択してください。⑥に該当がある場合は、主なものを記述してください。

- ①自治体内研修(共同研修等を含む)
- ②自己研修
- ③自治大学校等または専門職大学院等への派遣研修
- ④国の省庁や他の自治体への派遣研修
- ⑤民間企業等への派遣研修
- ⑥その他の研修

9-3 職員研修実績データを人事評価に反映させる際の課題(職員研修実績データを人事評価に反映させていない自治体においてはその理由)について、該当する主なものを1つ選択してください。⑤に該当がある場合は、課題や理由を具体的に記述してください。

- ①職場環境や勤務実態などの事情により研修が困難な職員に対して不公平・不利益になる
- ②人事評価の評点を上げるために研修を受講するなど、本来の研修目的から外れた研修受講者が増える
- ③研修成果を客観的に評価できず、課目数や時数等の外形的なデータしかない
- ④職員研修実績データの収集管理または人事評価の評定者へのデータ提供体制が整っていない
- ⑤その他

問 10 人事評価の評価結果を受けた職員研修について

10-1 人事評価の評価結果と職員研修の連携状況についてお聞きします。管理職・監督職・その他一般職それぞれについて、該当するもの1つを選択してください。現在、人事評価を実施していない場合は③④から1つ選択してください。

- ①既に人事評価の評価結果と職員研修を連携させる制度を設けている
- ②特に制度は設けていないが、評価結果を配慮して職員研修を実施することがある
- ③現在は人事評価と職員研修の間に連携はないが、概ね2年以内に連携させる予定がある
- ④人事評価と職員研修の間に連携はなく、2年以内に連携させる予定もない

10-2 人事評価の評価結果と職員研修をどのように連携させていますか。各項目の該当の有無を選択してください。④に該当がある場合は、具体的に記述してください。

- ①派遣研修の派遣者の選抜

- ②自治体内研修等で定員以上の希望者があった場合の選抜
- ③評価結果に基づく特別研修
- ④その他

問 11 評価結果の芳しくない職員へのフォローアップ研修の課程や期間などの状況についてなるべく詳細に記述してください。

問 12 人事評価の評価結果を職員研修に反映させる際の課題(人事評価の評価結果を職員研修に反映させていない自治体においてはその理由)は何でしょうか。該当するものを重大だと思われるものから順に3つまで記入してください。⑥に該当がある場合は、主なものを記述してください。

- ①人事評価に見合った効果的な研修メニューの作成ノウハウがない
- ②人事担当部署と研修担当部署が分かれており、人事評価データの取扱上、連携が困難である
- ③研修担当部署の予算・人材に限界があり、人事評価結果を受けたきめ細かな研修計画の策定まで手が回りにくい
- ④研修を外部委託したため、機動的・柔軟な研修を行うことができない
- ⑤人事評価の評価結果に基づいて研修課目や内容を決めると職員本人の自主的な研修への取組意欲を阻害するおそれがある
- ⑥その他

III 職員研修の活用に関する質問

問 13 職員研修の推移について

13-1 平成 14 年度から平成 19 年度までの研修予算の推移を百万円単位で記入してください。

13-2 平成 14 年度から平成 19 年度までの研修担当職員数の推移を、正規職員・非常勤職員それぞれについて人単位(兼務者については研修事務に費やした時間をもとに小数点以下第一位まで)で記入してください。

問 14 職員研修の今後の方針について

14-1 職員研修に係る貴自治体の今後の大まかな方針について、①～④の各項目の充実(増強)・現状維持・削減(縮小)の別を選択してください。

- ①研修予算
- ②研修担当職員
- ③自治体内部の研修組織・体制
- ④他の自治体等との連携

14-2 今後求められる人材の育成または職員像を実現するにあたり、貴自治体の現在の研修体制において不足していると思われるものを重要度の高いものから順に3つまで選択してください。⑨を選択した場合はその内容を具体的に記述してください。

- ①法制・法務知識に関する研修
- ②政策立案・企画能力開発に関する研修
- ③法令遵守・倫理性の向上に関する研修
- ④業務管理・職場マネジメントに関する研修
- ⑤接遇・コミュニケーションに関する研修
- ⑥財務会計・経営分析に関する研修
- ⑦文書作成・OA 操作等の実務に関する研修
- ⑧公務員の意識改革に関する研修
- ⑨その他の研修

14-3 貴自治体において、今後どのような種類の研修に力を入れる方針でしょうか。該当するものを重要度の高いものから順に3つまで選択してください。⑨を選択した場合は研修の種類を具体的に記述してください。

- ①自治体内研修
- ②自己研修
- ③共同研修
- ④自治大学校等への派遣研修

- ⑤専門職大学院等への派遣研修
- ⑥国の省庁や他の自治体への派遣研修
- ⑦民間企業等への派遣研修
- ⑧【市(区)のみ】都道府県の職員研修所(単独設置)への派遣研修
- ⑨その他の研修

14-4 その他、貴自治体において、今後の主な研修方針について記述してください。

問 15 職員研修所設置状況について

15-1 貴自治体の職員研修所(単独設置)の設置状況として該当するもの1つを選択してください。③を選択した場合は廃止年度を西暦年で記入してください。

- ①職員研修所を設置しており、今後も存続させる予定である
- ②職員研修所を設置しているが、今後廃止を予定している
- ③以前は職員研修所を設置していたが、既に廃止した
- ④現在は職員研修所を設置していないが、今後設置する予定である
- ⑤職員研修所を設置しておらず、今後も設置予定はない

15-2 職員研修所(共同設置)への貴自治体の関与状況として該当するもの1つを選択してください。①または②を選択した場合は、研修所の名称を記入してください。③を選択した場合は廃止年度を西暦年で記入してください。

- ①職員研修所の運営に参加しており、今後も存続させる予定である
- ②職員研修所の運営に参加しているが、今後離脱(廃止)を予定している
- ③以前は職員研修所の運営に参加していたが、既に離脱(廃止)した
- ④現在は職員研修所の運営に参加していないが、今後参加(設置)する予定である
- ⑤職員研修所の運営に参加しておらず、今後も参加予定はない

問 16 自治体内研修の実施状況について

16-1 貴自治体の自治体内研修体制について最も近いもの1つを選択してください。④を選択した場合は研修実施体制を具体的に記述してください。

- ①主として職員研修所(単独設置)で実施している
- ②主として研修担当課室等の内部組織で直接実施している
- ③主として外部委託している
- ④その他

16-2 自治体内研修の講師はどのような人材を活用していますか。階層別研修・特別研修それぞれについて回答各項目の該当の有無を選択してください。④に該当がある場合は、研修機

関の名称を記入してください。⑥に該当がある場合は、主なものを記述してください。

- ①自治体内の職員
- ②大学・研究機関等の教職員(④⑤を除く)
- ③民間企業や他の自治体職員(④⑤を除く)
- ④自治体向け研修機関から派遣された講師(⑤を除く)
- ⑤外部委託先の事業者が選定した講師
- ⑥その他

16-3 自治体内研修を充実させる際の課題(自治体内研修を実施していない自治体においてはその理由)について、該当するものを重大だと思われるものから順に3つまで記入してください。⑨を選択した場合は主なものを記述してください。

- ①職員研修にかかる予算が制約されている
- ②職員研修所または研修担当部署の人員が不足している
- ③研修運営にかかるノウハウが確立していない／継承されない
- ④講師適任者が不在である／または適任者に講師を依頼することが困難である
- ⑤研修効果を客観的に評価することが難しい
- ⑥研修施設の老朽化・狭小等、設備面で難がある
- ⑦職員研修の重要性についての認識が職員全体に共有されていない
- ⑧研修受講のため職場を離れることについて各所属で十分な配慮がなされていない
- ⑨その他

問 17 自己研修及び学位取得の支援態勢について

17-1 貴自治体では職員の自己研修を推進・支援するためにどのような方法をとっていますか。各項目の該当の有無を選択してください。⑤に該当がある場合は、主なものを記述してください。

- ①推奨する研修カリキュラム等について職員に情報提供を行っている
- ②研修申込等の手続支援を行っている
- ③研修費用の補助制度を設けている
- ④研修に関して職務専念義務免除や超過勤務縮減等、勤務時間管理上の措置を行っている
- ⑤その他

17-2 大学等で自主的に学位を取得しようとする職員への支援状況について各項目の該当の有無を選択してください。③に該当がある場合は、主なものを記述してください。

- ①休業、退職、休暇等についての支援制度を設けている
- ②学費補助制度を設けている
- ③その他

17-3 職員が大学等で自主的に学位を取得した場合の処遇について各項目の該当の有無を選択してください。⑤に該当がある場合は、具体的な処遇方法を記述してください。

- ①管理職等への昇格の参考とする
- ②昇給区分を決定する際の参考とする
- ③勤勉手当や一時金等の給付に反映させる
- ④取得した学位と関連する部署等に転勤させる
- ⑤その他

問 18 【都道府県のみ】都道府県における市区町村職員の研修について

18-1 市区町村職員向け研修の状況について各項目の該当の有無を選択してください。④に該当がある場合は、主な研修実施形態を記述してください。

- ①主に市区町村職員を対象とした研修を実施している
- ②主に都道府県職員を対象とした研修に市区町村職員の参加を認めている
- ③都道府県と市区町村で共同研修を実施している
- ④その他

18-2 市区町村職員向け研修のあり方についてどうお考えですか。各項目につき、どの程度思うかを記入してください。

- ①都道府県は市区町村職員向け研修を積極的に実施すべきである
- ②都道府県職員向け研修に市区町村職員の参加も認めるなどの便宜を図るべきである
- ③都道府県と市区町村が対等の立場で共同研修を実施すべきである
- ④単独で職員研修を行うのが困難な小規模市区町村向けの研修を行うべきである

18-3 市区町村職員向け研修(共同研修を含む)を実施・拡充する際の課題(市区町村向け職員研修を実施していない都道府県においてはその理由)について、該当するものを大きなものから順に3つまで選択してください。⑧を選択した場合は主なものを記述してください。

- ①研修予算に限りがあり、市区町村職員向けの研修の実施が困難である
- ②研修担当人員が不足しており、市区町村への対応まで手が回らない
- ③市区町村によって研修ニーズに違いがあり、共通課目での研修では効果が上がりにくい
- ④都道府県と市区町村との役割分担を求める動きが強く、都道府県が積極的に市区町村を援助することへの理解を得るのが難しい
- ⑤域内の市区町村は研修体制が充実しているため、あえて都道府県が研修を提供する意義が不明確である
- ⑥研修所の収容人員に限界があり、市区町村職員を受け入れる余裕がない
- ⑦職員研修所を廃止して外部委託したため、市区町村職員を受け入れる研修態勢をとること

とができない

⑧その他

問 19 自治大学校等への派遣研修について

19-1 地方公務員を対象とした全国規模の研修機関への派遣研修を人材育成基本方針へどのように位置づけていますか。自治大学校・市町村職員中央研修所・全国市町村国際文化研修所それぞれについて該当の有無を選択してください。⑤に該当がある場合は、位置づけの仕方を具体的に記述してください。

- ①自治体内研修では提供することが困難な高度な研修として位置づけている
- ②自治体内研修では提供することが困難な専門的な研修として位置づけている
- ③自治体職員に必要な基礎的教養を高める研修として位置づけている
- ④自治体の幹部職員を養成する研修として位置づけている
- ⑤その他

19-2 自治大学校等の研修内容等に関して職員にどのような方法で情報提供を行っていますか。自治大学校・市町村職員中央研修所・全国市町村国際文化研修所それぞれについて該当の有無を選択してください。③を選択した場合は具体的な情報提供方法を記述してください。

- ①各所属あての通知文等の配布・回覧
- ②電子メール、イントラネット等 I T 利用
- ③その他

問 20 自治大学校への派遣研修について

20-1 自治大学校への派遣者をどのような方法で選抜していますか。該当するもの1つを選択してください。⑤を選択した場合は選抜方法を具体的に記述してください。

- ①勤務状況や他の研修の結果等を考慮して指名する
- ②特定の課題やプロジェクトに取り組む者の中から指名する
- ③派遣希望者の中から指名する
- ④派遣希望者の中で選抜試験を行う
- ⑤その他
- ⑥決まった選抜方法はない／派遣していない

20-2 自治大学校への派遣終了後の職員をどのように処遇していますか。各項目の該当の有無を選択してください。④に該当がある場合は、具体的な処遇方法を記述してください。

- ①管理職等への昇格・昇任の参考にする
- ②昇給区分を決定する際の参考とする
- ③研修と関連する部署等に転勤させる

④その他

20-3 自治大学校の研修についてどのように評価していますか。最も近いもの1つを選択してください。

- ①大変有意義であり、人材育成に役立っている
- ②一定の意義は認めるが、人によって研修成果にばらつきが見られる
- ③研修成果が不明であり、人材育成に役立っているかどうか分からない

20-4 自治大学校の研修体制の改善についてどのような希望や要望がありますか。各項目の該当の有無を選択してください。

- ①自治体の人事運用の事情にあった研修時期や期間を設定してほしい
- ②自治体内研修や他の自治体との共同研修では実施するのが困難な課目に重点を置いた課程を編成してほしい
- ③自治体運営により役立つ技能の習得や資格の取得を中心として課程を編成してほしい
- ④他の自治体や国の職員、大学等の研究者などとの人的ネットワークを構築できるようにしてほしい

20-5 自治大学校の研修について、具体的な評価や要望があれば自由に記述してください。

問 21 専門職大学院等への派遣研修について

21-1 専門職大学院等への派遣研修を人材育成基本方針へどのように位置づけていますか。各項目の該当の有無を選択してください。④を選択した場合は、位置づけの仕方を具体的に記述してください。

- ①自治体内研修では提供することが困難な高度な研修として位置づけている
- ②自治体内研修では提供することが困難な専門的な研修として位置づけている
- ③自治体の幹部職員を養成する研修として位置づけている
- ④その他

21-2 平成 14 年度以降の専門職大学院等への派遣実績と今後の派遣予定について該当するもの1つを選択してください。①または②を選択した場合は、派遣先の大学院の名称を直近から順に3つまで記述してください。

- ①概ね毎年派遣している
- ②1人以上派遣している(①を除く)
- ③派遣実績はないが、平成 20 年度に派遣する予定である
- ④派遣実績はないが、今後派遣を検討している
- ⑤派遣実績はなく、今後の派遣予定もない

21-3 専門職大学院等への派遣者をどのような方法で選抜していますか。該当するもの1つを選択してください。⑤を選択した場合は選抜方法を具体的に記述してください。

- ①勤務状況や他の研修の結果等を考慮して指名する
- ②特定の課題やプロジェクトに取り組む者の中から指名する
- ③派遣希望者の中から指名する
- ④派遣希望者の中で選抜試験を行う
- ⑤その他
- ⑥決まった選抜方法はない／派遣していない

21-4 専門職大学院等の研修についてどのように評価していますか。最も近いもの1つを選択してください。④を選択した場合は評価内容を記述してください。

- ①大変有意義であり、人材育成に役立っている
- ②一定の意義は認めるが、人によって研修成果にばらつきが見られる
- ③研修成果が不明であり、人材育成に役立っているかどうか分からない
- ④その他

問 22 自治大学校等及び専門職大学院等への派遣研修の方針についてお聞きします。自治大学校及び専門職大学院等のそれぞれについて、該当するもの1つを選択してください。④を選択した場合は派遣方針を具体的に記述してください。

- ①派遣者を増員する
- ②従来通りの方針とする
- ③派遣者を減員する
- ④その他

問 23 貴自治体において今後派遣研修体制を拡充・強化するとした場合にどのような課題がありますか。各項目の該当の有無を選択してください。⑥を選択した場合は主な課題を記述してください。

- ①予算上の制約により、負担金や旅費などの費用を捻出するのが困難である
- ②職員の派遣期間中に他の職員の負担が増加する
- ③派遣研修を受けさせたい職員が重責を担っており、職場を離れることができない
- ④派遣研修を希望する職員が少ない
- ⑤派遣研修の意義についての首長や幹部の認識が不足している
- ⑥その他

IV 監査にかかる研修に関する質問

問 24 監査委員事務局職員の研修体制はどのようになっていますか。最も近いもの1つを選択してください。⑤を選択した場合は研修体制を具体的に記述してください。

- ①知事・市(区)長部局の研修体制に基づき実施しており、監査委員事務局独自の研修は行っていない
- ②知事・市(区)長部局の研修体制に基づく研修のほか、監査委員事務局独自の研修も行っている
- ③知事・市(区)長部局の研修体制に基づく研修のほか、他の自治体の監査委員事務局や監査委員協議会などと連携した研修体制を組んでいる
- ④監査委員事務局独自(他の自治体等との連携を含む)で研修体制を組んでいる
- ⑤その他

問 25 監査委員事務局職員の研修内容について

25-1 監査委員事務局職員には、その職務上どのような研修が必要だと考えますか。重要だと思われるものから順に3つまで選択してください。⑨を選択した場合は研修内容を具体的に記述してください。

- ①行政法・地方自治法など監査の基礎となる法制度にかかる研修
- ②会計学・簿記など監査の基礎となる専門知識にかかる研修
- ③財務監査(普通会計)関係の実務にかかる研修
- ④工事監査の実務にかかる研修
- ⑤公営企業会計監査関係の実務にかかる研修
- ⑥財政的援助団体等監査関係の実務にかかる研修
- ⑦行政監査関係(政策評価・行政評価等を含む)の実務にかかる研修
- ⑧住民監査請求・住民訴訟関係の実務にかかる研修
- ⑨その他の研修

25-2 監査委員事務局職員を対象に貴自治体ではどのような研修を実施(共同研修を含む)していますか。各項目の該当の有無(前問で⑨を選択していない場合は、⑨は「該当なし」)を選択してください。

- ①行政法・地方自治法など監査の基礎となる法制度にかかる研修
- ②会計学・簿記など監査の基礎となる専門知識にかかる研修
- ③財務監査(普通会計)関係の実務にかかる研修
- ④工事監査の実務にかかる研修
- ⑤公営企業会計監査関係の実務にかかる研修
- ⑥財政的援助団体等監査関係の実務にかかる研修
- ⑦行政監査関係(政策評価・行政評価等を含む)の実務にかかる研修

- ⑧住民監査請求・住民訴訟関係の実務にかかる研修
- ⑨その他の研修(前問で選択したもの)

問 26 監査事務局職員的能力開発について今後の方針をお聞きします。最も近いもの1つを選択してください。⑦を選択した場合は方針を具体的に記述してください。

- ①自治体内研修または共同研修において監査関係の研修を拡充する
- ②自治大の監査専門課程を積極的に活用する
- ③【市(区)のみ】市町村中央研修所の専門実務研修課程(監査事務)を積極的に活用する
- ④民間の監査法人等との連携による研修を重視する
- ⑤特に職員研修の枠組みにとらわれず、OJTや勉強会等により職員的能力開発を図る
- ⑥現状を維持する
- ⑦外部監査の推進により職員的能力開発にかえる
- ⑧その他

問 27 貴自治体における、監査委員を対象とした研修の実施状況についてお聞きします。実施している場合には、その方法や内容等について具体的に記述してください。

V 議会における研修に関する質問

問 28 議会事務局職員の研修体制について

28-1 議会事務局職員の研修体制はどのようになっていますか。最も近いもの1つを選択してください。⑤を選択した場合は研修体制を具体的に記述してください。

- ①知事・市(区)長部局の研修体制に基づき実施しており、議会事務局独自の研修は行っていない
- ②知事・市(区)長部局の研修体制に基づく研修のほか、議会事務局独自の研修も行っている
- ③知事・市(区)長部局の研修体制に基づく研修のほか、他の自治体の議会事務局や議長会などと連携した研修体制を組んでいる
- ④議会事務局独自(他の自治体等との連携を含む)で研修体制を組んでいる
- ⑤その他

28-2 議会事務局職員には、その職務上どのような内容の研修が必要だと考えますか。重要だと思われるものから順に3つまで選択してください。⑥を選択した場合は研修内容を具体的に記述してください。

- ①法務関係
- ②財務関係
- ③政策関係
- ④議事調査関係
- ⑤議会運営(議事録作成等)関係
- ⑥その他

28-3 今後の議会事務局職員の研修体制の方針について最も近いもの1つを選択してください。⑤を選択した場合は研修方針を具体的に記述してください。

- ①研修内容を拡充する
- ②議会事務局独自の研修体制を確立する
- ③知事・市(区)長部局の研修体制と統合する
- ④現状を維持する
- ⑤その他

問 29 議員の研修体制について

29-1 議員を対象とした研修体制について該当するもの1つを選択してください。

- ①議会において方針を定め、議員を対象とした研修を実施している
- ②特に明文化された方針はないが、議会において議員を対象とした研修を行っている
- ③議会において議員を対象とした研修は行っていない

29-2 議会において実施する議員を対象とした研修について各項目の該当の有無を選択してください。⑥に該当がある場合は、研修内容について具体的に記述してください。

- ①法務関係
- ②社会情勢関係
- ③財務・監査関係
- ④政策立案関係
- ⑤研修視察
- ⑥その他

29-3 議会において議員を対象とした研修を実施するにあたっての難点や課題について該当するものを大きなものから順に3つまで選択してください。⑧を選択した場合は主なものを記述してください。

- ①各議員の研修ニーズの把握や集約が困難である
- ②いま地方議会に求められている課題に即応した研修テーマが不明である
- ③研修目的に適した講師の人材が不足している
- ④研修にかかる予算や議会事務局の人員が不足している
- ⑤研修の成果が不明である
- ⑥研修の重要性についての議員の理解が乏しい
- ⑦研修の重要性についての住民の理解が乏しい
- ⑧その他